トータルコスト(A)+(B) 千円

0

0

1, 950

10, 667

19, 550

事務事業名	重点区域土地利用計画策定事業	✓ マニフェスト 関連	□ 全庁横 課題関									
総合政策	1 人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部 政策	部	課長名 辻賢一郎								
計画施策	6 計画的な土地利用の推進	所属課 まち	づくり戦略室	担当者名 塚本健洋								
体系 基本事業	17 計画的な市街地の形成	所属班 戦略	秘書班	(内線) 1212								
予算科目	会計 款 項 目 事業連番 法令 一般 2 1 9 11523 根拠			成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	① ⑦							
終了、開始年度	一板 Z T 9 11323 1026 11325 1	□単年度のみ	□単年度繰返 定複数年度	(開始年度	<u>. ()</u> 年度) 年度)							
★事務事業の根	Ⅰ 歴要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複				十尺)							
【事業の内容】	合志市土地利用計画の基本方針に基づいた、検討エリ	アの具体的な土地利用	目計画を策定する									
	22年度は旧町時代からの懸案である合志庁舎南側の土	也利用を検討するため	りの交通計画基礎	を資料作成業務を委託した	o 白 ** * * *							
(BB 1/1) 4 3K B	23年度上半期に①合志庁舎南側から南部市街化区域を に熊本電鉄沿線エリア③北熊本スマートIC周辺の北	治ふ地区の一体的なこ ダエリアの土地利用を	「リア②述外保か F検討していく	Nの黒石までの国連38/号線 - 検討にあたっては庁内検	泉亚ひ 計委員							
(開始した背景・ きっかけ・今後の	会での議論を踏まえ、エリアごとに地域の現状や課題	のデータを示し、地均	は住民の意見を聞	引いていくとともに、関係	者で組							
状況変化を含む)	織する土地利用検討委員会を立ち上げ、各エリアごと 合志市全体の土地利用のあり方を検討する委員会を開	の計画を作り上げる。	この3箇所の結	果等を踏まえ、23年度下当	半期に							
	台芯巾主体の土地利用のあり力を検討する安員会を開 ⁹ 策定する。	隹し、てれてれのエ・	ア 悔忍のハフュ	/人を凶りなから工地利用	計画を							
【業務の流れ】	①土地利用検討委員会の設置及び開催 ②検討エリア	カデータ収集と市民	音向の把握等 🦪		及75市							
1 XC133 4 > 1/104 6 1	民意向の整理と分析 ④エリア別の土地利用計画策定	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	21.1421CIE (1	y X	× 0 1,1							
【主な予算費目】	22年度:旅費・委託料 23年度:報酬・費用弁償・委託料・時間外勤務手当等											
【辛日 夕声性】		ぬ 謹△~⊷≒ュニクリ	ada +-									
【意見や要望】	・市民から大型商業施設の誘致を希望する声が寄せら ・議会一般質問で、計画的な土地利用を求める質問等		ノイレノこ。									
関係者(住民、議会、 事業対象者、利害関		3 - 2 C 1 0 C 0 0 0										
係者等)からどんな												
意見や要望が寄せ												
られているか?												
1 現状把握の)部(DO、PLAN)											
(1)事務事業の目		新規・拡充区分										
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)			る主な活動)(PLAN)								
竹迫地区の交通計	画基礎資料作成業務委託	土地利用検討委員	会の開催、土地	利用計画の策定								
		į										
		: -L										
) 予算の主な増減の										
⇒ ア 委員会開催	回数	【拡充事業】稼げる	市を目指した土地₹ 員会の設置・運営ℓ	印用計画を策定するため、各コ こ伴う委員報酬及び報告書作品	Lリアご は経費等							
17		¦ の増										
O . 1 . 1	対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象		`指標)	(単位)							
土地利用基本計画	における重点区域	ア市街化区域			ha							
		イ 市街化調整			ha							
	によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図			(単位)							
適切な土地利用計	画が策定される。	→ ア 土地利用計			エリア							
		イ 市街化調整	区域で開発が記	誘導された土地の割合	%							
					*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠							
土地利用計画を策	定する3つのエリアとした。											
	A 7 60 307 = 77 C 0728											
	2, 30, 30, 2, 7, 2, 5, 2, 3											
(2) 友ట博, 松東岩	с .ж.											
(2)各指標・総事業 の推移	连費 	2年度 23年度	24年度	25年度								
(2)各指標・総事業 の推移	至費 単位 20年度 21年度 22年度 2 実績(決算) _{目標(当初予第)} 実績	(決算)目標(当初予算	予定	見込								
	単位 20年度 21年度 22年度 2 実績 東積(決算) 実績(決算) 目標(当初予算) 実績 アロ 0 0 0		予定									
の推移	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 実績 アロ 0 0 イ 0	(決算) 目標(当初予算 0 16	予定 0	見込0								
の推移	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア 回 0 0 0 イ ア ha 0 0 0	(決算) 目標(当初予算 	予定 0 0	0 0								
の推移 ① 活動指標	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア回 0 0 0 イ 7 ha 0 0 イ ha 0 0 0	(決算) 目標(当初予算 0 16 0 545 0 4,772	予定 0 0 0	見込 0 0 0 総トータル								
の推移① 活動指標② 対象指標	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア 回 0 0 0 イ 7 ha 0 0 0 ア ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア エリア 0 0 0	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 2 全体計	一画							
の推移① 活動指標② 対象指標③ 成果指標	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア回 0 0 0 イ 0 0 0 ア ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア エリア 0 0 0 イ % 0 0 0	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 総トータル	一画							
の推移① 活動指標② 対象指標③ 成果指標国庫支	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア 回 0 0 0 イ ha 0 0 0 ブ エリア 0 0 0 イ % 0 0 0 出金 千円 0 0 0	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 2 全体計	一画							
の推移① 活動指標② 対象指標③ 成果指標国庫支財都道所県	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 アロ 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ y6 0 0 0 支出金 千円	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 全体計 ~23年	一画							
の推移① 活動指標② 対象指標③ 成果指標国庫支財都道府県事源地方	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 アロ イ 0 0 0 ア ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア リア イ % 0 0 0 出金 千円 養 千円	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 全体計 ~23年	一画							
の推移① 活動指標② 対象指標③ 成果指標国庫支財都道府県事源地方内その	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 実施 ア回 イ 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア エリア イ % 0 0 0 出金 千円 債 千円 他 千円	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 全体計 ~23年	一画							
 の推移 ① 活動指標 ② 対象指標 ③ 成果指標 国庫支界がある。 財源の内部である。 投業 	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア回 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア エリア イ % 0 0 0 出金 千円 債 千円 他 千円 金 千円	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 全体計 ~23年	一画							
の推移① 活動指標② 対象指標③ 成果指標国庫支財都道府県事源地方内その	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア回 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア エリア イ % 0 0 0 出金 千円 債 千円 他 千円 金 千円	(決算) 目標(当初予算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52	予定 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 全体計 ~23年	一画							
 の推移 ① 活動指標 ② 対象指標 ③ 成果指標 国庫支界がある。 財源の内部である。 投業 	単位 20年度 21年度 22年度 2	(決算) 目標(当初子算) 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52 4,486	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 全体計 ~23年	一画							
 の推移 ① 活動指標 ② 対象指標 ③ 成果指標 事源内 地方の訳 機入一般則 人一般則 (A)事業 	単位 20年度 21年度 22年度 2 2 2 2 2 2 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4	(決算) 目標(当初予算 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52 4,486	予定 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 全体計 ~23年	一画							
 の推移 ① 活動指標 ② 対象指標 ③ 成果指標 事源内 地方の訳 機入一般則 人一般則 (A)事業 	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実績 ア回 0 0 0 イ 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア エリア 0 0 0 イ % 0 0 0 出金 千円 使 千円 付源 千円 大源 千円 日定経費 千円 0 0 日定経費 千円 0 0 日定経費 千円 0 0	(決算) 目標(当初予算 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52 4,486 1,027 5,424 1,027 9,910	予定 0 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 0 0 0 (期間限定複数年度の 0 0 0	一画							
 の推移 ① 活動指標 ② 対象指標 ③ 成果指標 財源 地方 その訳 操入 保験 入費 (A) 事業 	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実約 ア回 0 0 0 イ 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 イ 96 0 0 0 出金 千円 使 千円 金 千円 計外 千円 0 0 日本経費 10 0 </td <td>(決算) 目標(当初子算 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52 4,486 1,027 5,424 1,027 9,910 0 925</td> <td>予定 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>見込 0 0 0 0 0 0 0 (期間限定複数年度の 0 0 0</td> <td>一画</td>	(決算) 目標(当初子算 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52 4,486 1,027 5,424 1,027 9,910 0 925	予定 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 0 0 0 (期間限定複数年度の 0 0 0	一画							
 の推移 ① 活動指標 ② 対象指標 ③ 成果指標 財源内域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域域	単位 20年度 実績(決算) 21年度 実績(決算) 22年度 目標(当初予算) 2 実約 ア回 0 0 0 イ 0 0 0 ア ha 0 0 0 イ ha 0 0 0 ア エリア 0 0 0 イ % 0 0 0 出金 千円 使 千円 金 千円 貴計 千円 0 0 電路費 千円 0 0 電外、特別 千円 0 0 事人数 人 0 0	(決算) 目標(当初子算 0 16 0 545 0 4,772 0 3 0 0.52 4,486 1,027 5,424 1,027 9,910 0 925 0 375	予定 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	見込 0 0 0 0 0 234 期間限定複数年度 0	一画							

評価の部(SEE)

	↑原則は22年度の事後計画、たた	し候数平及事業は22平及美額を始まれての述中評価
	①22年度目標達成度評価	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 ⑤ 市民意向の把握、関係機関との協議、各種法規制との整合性に相当の時間を要している
目標達出	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?	•
成度評価	②23年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由】 □ 図目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 □ 委員会を開催し、市民意向の把握は実施していくが、現実的に各種法規制との整合性が図られるかが課題となる。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見 込みはついているのか?	
	③成果の向上余地	☑向上余地がある ⇒【理由】 5 □向上余地がない ⇒ 【理由 5 □
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	Б
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある〜 (具体的な手段、事務事業) ☑他に手段がない ⇒ 【理由 〜 □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】〜 □統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】〜 類似事業はない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に 方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?	
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理由】 □ 図削減余地がない ⇒ 【理由 □ 事務遂行のための最小限の予算であるため削減余地はない。
効率!	成果を下げずに事業費を削減できないか? (f 様や工法の適正化、住民の協力など)	
《率性評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒ 【理由】 □ □削減余地がない ⇒ 【理由 □ □削減余地がない ⇒ 【理由 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできな か? (アウトソーシングなど)	
公平	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒ 【理由】 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公 ではないか?受益者負担が公平・公正になっ いるか?	
役割分	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒ 【理由】 □ ②役割分担は適正である ⇒ 【理由】 □ 土地利用は、まちづくりの基礎となるものであり、市が行うべき事業である。
役割分担評価	事業事務のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団 に移行できないか?	

評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市の人口の伸びや財政状況等の分析を行った。将来は高齢者の増加等を踏まえると歳出予算が増え、歳入予算が減ってくることが想定される。 このことを踏まえ、早急に土地利用計画を作成し合志市が潤うまちづくりに努めていくことが必要である。 なお、22年度については合志庁舎南側の土地利用を検討するための交通計画基礎資料作成業務委託。今後開発により増大が見込まれる通行量の処理・拡散方法などのシミュレーションを行うことにより、土地利用を検討する際の基礎資料とすることが出来す。 とが出来た。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

□休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 ☑事業のやり方改善(有効性改善) □廃止

□事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善)

□現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

土地利用の検討にあたっては庁内検討委員会での議論を踏まえ、エリアごとに地域の現状 や課題のデータを示し、地域住民の意見を聞いていくとともに、関係者で組織する土地利 用検討委員会を立ち上げ、各エリアごとの計画を作り上げる。この3箇所の結果を踏まえ、 23年度下半期に合志市全体の土地利用のあり方を検討する委員会を開催し、土地利用計画 を策定する。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
	****	削減	維持	増加
	向上			0
成 果	維持			
^	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁) とその解決策

市民の意向把握、関係機関との協議、各種法規制との整合性を図る必要がある。